

# 事務事業事後評価表

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政評価事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	永田 哲朗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健全な財政の運営 (2)行政経営の推進		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次行政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】【 款 2 項 1 目 8 細目 9			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方分権の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや補助金、交付金の改革等によって、一層厳しい財政状況におかれることから、自治体の自己の責任と決定において、より自主性・自律性の高い行政運営が求められている。また同時に、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限りある行政資源を効率的・効果的に活用した持続可能な行財政運営体制の構築が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	事務事業、施策、市職員、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市の行政活動に関する自己点検や評価により必要とされる具体的な改善や見直しを行い、限りある行政資源を有効活用することで、市民が満足する質の高いサービスを提供するとともに、市職員の適切な行政経営意識を養うことで予算との連動を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度 】 【 H17 年度から 】 【 年度～ 年度まで 】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・PDCAサイクルによる事務事業単位での事後評価や事前評価を実施する。 ・一次評価(自己評価)及び二次評価(企画審議会・行革推進本部)を実施要領に基づき客観的に行い、問題等を把握し改善策を検討する。 ・層化抽出により抽出した市民を対象に、隔年実施(奇数年度に実施)でアンケート調査を実施し、調査結果を各評価時に活用する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 事務事業事後評価事業 ② 事務事業事前評価事業 ③ 行政施策市民意識調査事業 ④ ⑤

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		909		1,215	
	【16】 小 計	0	909	0	1,215	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	130	0	40		
	職人 員 の 費	職員人工数	2.25	1.55	1.75	1.75	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小 計	12,623	8,407	9,492	9,492			
合 計	12,623	9,316	9,492	10,707			

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 事務事業事後評価事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	事後評価事業数	本	324	328	315	315
② 事務事業事前評価事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	事前評価事業数	本	41	42	33	40
③ 行政施策市民意識調査事業	主要施策ごとの満足度、重要度の市民意識を調査する。	調査票回収率	%		32	—	50
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 事後評価改善等検討実施率	要改善等とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合(現状維持以外)	%	100 63	100 79	100 61	100
2 事前評価新規事業採択率	全部採択が妥当とされた新規事業が評価対象事業に占める割合	%	— 75	— 92	— 82	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	画一化された客観的評価を経ずに、行政内部だけでの主観的評価に留まる従来型の行政経営が繰り返され、成果や効率性等が重視されない行政活動が展開され、将来に向けて健全で安定した行財政基盤が構築できなくなるおそれがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	事後評価後の評価結果を踏まえた検討率の実績値と目標値に未だ大きな開きがあり、改善等の部署内検討、実際の対策や対応が講じられていない。評価事業を単なる作業とせず、PDCAサイクルによる事務事業評価が、事業内容や手法を改善し、事業の効率化や市民ニーズに対応するための手段になり得ることを、職員全員に意識付ける必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	・事務事業の基本情報やコストパフォーマンス等についてシステム化できれば、事務事業評価や計画策定業務、予算資料等幅広く活用でき、資料作成に係る職員の作業時間の短縮、効率化を図れる。 ・業務量算定表の内容確認作業と入力作業を3月と5月に分けて各課に依頼しているが、3月に一括して依頼できる。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	事務事業評価の仕組みが、各業務の効率化や職員の職務負担軽減等に役立つツールとして確立させることが重要である。そのためには、財政課の予算編成業務との関連付けをはっきりさせ、予算に反映させるための事務事業評価の活用を財政課と協議すること、各業務を行う中で普段からPDCAサイクルによる事業の運用と評価表の活用を職員に意識付けるために、事務事業評価説明会やヒアリングの中で周知に努める。 また、事務事業評価の効率化を図るため、事業の基本情報やコストパフォーマンス等他の事業と共有可能な情報のシステム化を検討する必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	市民ニーズや民間経営感覚を把握し、事業の改善状況の向上や透明性を確保するために、外部評価事業を導入し、外部からの客観的評価と結果の公表を行うこととした。

■ 評価責任者記入欄 ■

評価責任者(課長)の所見【33】	職員の意識改革、行政活動の透明性の向上、事務事業の見直し・改善などに資するため、行政の業務にマネジメントサイクルを取り入れ、仕事の目的を明確化し、その成果について客観的かつ厳格に評価・分析を行う行政評価は非常に有意であり、社会的にも強く求められていることから、継続的に実施していく必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------